

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ国際交流財団							
設立年月日	昭和52年2月15日	代表者名	理事長 北村 明					
所在地	神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39		電話番号	046-855-1820				
基本財産等	675,640,000	円	県出資額	165,000,000	円	県出資率	24.4	%

2 法人運営における現状の課題

外国人住民への相談体制や多言語による情報提供の充実・強化を図り、引き続き新型コロナウイルス感染症や関連する生活課題への対応支援を重点的に行うとともに、ウクライナ避難民相談支援も行っていく。さらに、中期計画2年目として、県や市町村と連携した地域の日本語教育の体制づくり、住民サービス提供者などの多文化対応力の向上、外国人住民への社会制度の理解の促進や広く県民の多文化理解の促進などに積極的に取り組む。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度自己評価
1	外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」登録者数	件	11,857	(9,500) (10,000)	(10,500)	(11,000)	(11,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染症が終息しない中、新型コロナウイルス感染症に関連する制度案内や注意喚起をはじめ、外国人住民に必要な生活情報を届けることができた。			ここ数年、電子メール利用減少に伴いメール登録者が減る傾向にあるため、逆に利用が増える傾向にある多言語SNSによる情報発信に力を注ぐ。				
	備考 (内訳) ・メール登録者数：6,374名 ・SNSフォロワー数：5,483名							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度自己評価
2	日本語講座受講者の満足度	%	100	(70) (72)	(74)	(77)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	外国人住民が、日本語講師による系統的な指導と行政職員等からの生活に役立つ情報提供を受けながら、まとまった期間内にしっかり計画された日本語の授業を受けられるようになったことが、日本語の学習意欲と日本社会への関心を併せて高め、高い満足度につながったと考えられる。			自治体による日本語教育の取組が県内で幅広く実施されるよう働き掛けを継続しながら、受講者満足度が高い日本語講座を企画・実施していく。				
	講座の実施過程において学習者の母語ができる人材も活用し、学習状況の把握や情報提供を行ったことが高い満足度の一因であると考えている。今後は、把握しきれない受講者ニーズもあると考えているので、改善を行いながら運営していきたい。							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度自己評価
3	かながわ民際協力基金による助成プロジェクト(小口)の申請者数	件	5 (5)	(6)	(7)	(8)	(10)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	民際協力基金事業が一定の認知度があることに加え、依然、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインを活用する活動も普及し活動の幅も広がってきたことで、目標の申請者数を達成したと考えられる。			申請件数については5件を達成したが、助成件数は3件となったので、今後は申請書作成の段階で団体を支援するプログラムを充実させていく。				
	備考							

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度自己評価
4	多文化共生セミナー事業参加者の満足度	%	99 (70)	(72)	(74)	(77)	(80)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	全10回開催し、講演内容が参加者に理解しやすいものになるよう心掛けた。また、開催地域で活動する団体の紹介をプログラムの一部に組み入れるなどの工夫をしたことが高い満足度につながったと考えられる。			アンケート回収率(3年度は64.1%)を更に高める工夫をして、より多くの方々の多様な意見をすくい取り、事業実施の参考としたい。				
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度自己評価
5	外部受託事業受託額	千円	88,063 県 87,871 他 192 3件 (88,000)	(88,000)	(88,000)	(88,000)	(88,000)	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	県の国際施策の実働を担うため、目標とする事業の規模を遂行できるよう事業再編を行い、業務(日本語事業/外国人相談事業)を完遂するための体制を整え、財団の自主事業との相乗効果を高めた。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

入管法の改正に伴う外国人受け入れ拡大、日本語教育推進法の施行に伴う外国人住民への対応、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う命と暮らしへのサポートなど、当財団が担う役割は近年に近く国や自治体とのリンクが高まっている。こうした局面における経営改善の基本線として、事業環境の変化に対して柔軟な対応を可能とするマネジメントと職員のミッションに対する理解が不可欠であり、実行しているところである。

5 取組実績等についての総括（所管課）

外国人向け生活情報「INFO KANAGAWA」の登録者数は、新型コロナウイルス感染症関連の情報提供等もあり、令和2年度（11,278件）を上回るとともに、目標を大きく上回る実績となった。

日本語講座受講者及び多文化共生セミナー事業参加者の満足度については、いずれも令和3年度からの新たな事業であったが、それぞれ受講者等のニーズに合わせた内容を実施したことにより、目標を大きく上回り、日本語講座受講者の満足度については100%に達した。

かながわ民際協力基金による助成プロジェクト（小口）の申請者数は、申請者数については目標を達成したが、結果として助成対象とならなかったものもあるため、助成件数も増やせるよう引き続き工夫が必要である。

外部受託事業受託額については、神奈川県からの受託額は目標値を下回ったものの、新たに県教育委員会からの受託があったことで、件数は3件となり、金額も目標を達成したが、引き続き収支健全化に向け、特に県内市町村等における日本語教育事業等を受託できるよう努めてほしい。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、大規模な事業再編や新規事業の立ち上げなどを行い、今後の取組に向けた基盤を作っていた。多くの事業で目標を達成しているが、引き続き、各事業の更なる改善と効率化、収益の向上に向けて取り組んでもらいたい。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。 引き続きの自主財源の確保に努めていただきたい。